

いまもあしたも誇れる座間であるために...

発行者：おぎはら健司
発行元：座間市相模が丘3-24-2-203
連絡先：046-204-5911 (ファックスも同じ)

おぎはら健司の市政レポート

平成27年度の予算議会がスタート！

2月26日から平成27年第一回定例会が開会いたしました。この議会は、翌年度（今回で言えば平成27年度）の当初予算を審議する大事な議会で「予算議会」と呼ばれる事があります。

26日冒頭に、市長はじめ当局から議案に対する提案説明が行われ、翌日には、私が所属する会派『新政いさま』を含めて5つの会派を代表して1人ずつが総括質疑（提案された議案全般に対しての質疑）が行われました。

『新政いさま』は8名の議員が居りますので、4つある常任委員会に2名ずつ委員が所属しておりますので、細かな内容については委員会での質疑を行うとして、今回の総括質疑では全体的な部分や新規に予算計上された施策等について質疑を行いました。新年度予算は、新聞等にも掲載されていましたが、過去最大規模だった平成26年度を超えて、一般会計で393億6千万円余、国民健康保険等の特別会計4会計と水道企業会計を加えると、708億6千万円余と、こちらでも過去最大規模となりました。

新年度予算の特長としては、税収が減収見込みであるにも関わらず、これまで数年間、基金として積み立ててきた「財政調整基金」（年度間で余剰金等を基金積み立てし、いざという時に使うための、企業で言えば『内部留保』、家庭で言えば『へそくり』のようなもの）を最大限に活用し、国や県の補助金・交付金等を上手に使い、予算規模を大きくし、第四次座間市総合計画に示された実施計画事業を網羅しているという点にあります。

なお、税収減の原因は、個人市民税は微増ですが、法人市民税が国の施策である法人税減税の影響で本来2%ほど増になるところが5.8%減となっている事や、数年単位で行われる固定資産税の評価替えによる減収によるものですので、全体としては徐々にではありますが景気回復は我がまち座間にも浸透しつつあります。

話は変わりますが、2月22日に小田急相模原

駅西地区市街地再開発事業で大きな進展がありました。以前のレポートでもお伝えしましたが、20年以上停滞していた、再開発事業が県の認可を得てこれまでの「準備組合」が解散され、公的に認められた「組合」として再出発し、いよいよ、国・県・市・組合が連携をして公的に事業を推進する段階を迎えました。

この再開発事業全体の事業費は63億4,500万円程度と見積もられていますが、そのうち公的な補助金23億7千万円程度とされており、その内訳は国庫補助が7億6,900万円、神奈川県と座間市が3億8,450万円程度の見込みとなっています。

視点を変えて、現存の建物の価値による固定資産税等と、新しく建設が予定される建物の固定資産税等を比較してみたいと思います。

既存建物の税収と再開発計画による税収を比較すると、昨年、私が委員として質問をした都市計画審議会での答弁によれば、固定資産税と都市計画税合わせて既存建物としては合計266万8千円余であったものが、再開発として新しく建設される建物では固定資産税として2,840万円、都市計画税として415万円が見込まれ、さらに再開発ビルに新たに建設が予定されている140戸のマンションに入居する住民の個人市民税額は、現在の本市の一世帯あたりの平均税額15万円で試算をしても、2,100万円程度が見込まれる事から、合計で年間5千万円程度の増収が見込まれ、補助金として座間市が負担をする4億円弱の金額は、8年程度で回収可能と見込まれています。

また、相模原市域の再開発ビル「ラクアル小田急相模原」と本市の再開発建物を直結するペDESTリアンデッキ（立体遊歩道）の建築費についても、税収増が見込まれる観点から見ても、相模原市や座間市といった行政境に関係なく、座間市域再開発建物だけが、デッキで連結されていない事に対する違和感の方が強調されてしまうという懸念から、設置すべきと考えます。